

米子市特別職報酬等審議会における検討の要点（案）

1 前提

(1) 特別職の報酬及び給料額について

特別職の報酬及び給料額については、下記の事項を総合的に勘案して決定する事が適当。

- ① 職務の性格及び責任の度合いに対応したものであること
- ② 当該団体における一般職や国及び他の地方公共団体における相応の特別職の報酬と比較して均衡を失しないものであること

「議員の報酬月額には部長に適用される号給のうち中間程度を基準として定めることが適当。」

（参考：昭和 37 年 11 月 21 日付自治省行政局長 議員報酬に関する内簡）

・資料 P 20 「報酬月額支給額変遷（議員・部長級）」

- ③ 物価や賃金等の社会経済情勢の変動に応じて十分対応するものであること

2 現状

(1) 特別職報酬等審議会の開催状況と報酬等の額の推移

平成 18 年度の報酬等審議会で、報酬等の額について「12%減額」を答申。

平成 20 年度の報酬等審議会で、報酬等の額について「現行の額と同額」を答申。

なお、報酬等審議会の開催はこれが最後となっており、平成 21 年度以降は開催していない。

・資料 P 6 「米子市特別職報酬等改定状況」

・別添資料 P 1 「平成 20 年度特別職報酬等審議会答申書（写）」

(2) 一般職の職員の給料状況との比較

平成 26 年度以降、一般職の職員の給料は増額改定となってきた。一方、特別職の職員の報酬等の額については、期末手当の年間支給割合は上がったものの、月額は据え置かれたままとなっている。

・資料 P (7)~(11) 「山陰 4 市の特別職報酬等の状況（制度値）」

・資料 P 12 「人事院勧告改定率の推移」

・資料 P 18 ~ 19 「特別職の職員の期末手当改正の状況」

・別添資料 P 2 「特別職の職員の期末手当について」

(3) 他団体との比較

特別職の職員の報酬等の額を山陰 3 市平均額（鳥取市、松江市、出雲市 ※特例減額無し_条例上の月額）と比較した場合、すべての職において米子市が下回っている。

類似団体のうち、人口規模に近い 5 市と比較した場合も、すべての職において米子市が下回っている。

なお、平成21年度に減額改定を行った出雲市は、平成31年度において増額改定を行っている。

- ・資料P5「類似都市の特別職報酬等の状況」（差替後）
- ・資料P7～11「山陰4市の特別職報酬等の状況」

(4) 米子市財政状況

米子市の財政状況は、基金残高が増え、市債残高が減り、財政指標も良化してきている。

- ・資料P13～14「米子市普通会計の収支状況」
- ・資料P15～16「鳥取県4市、島根県2市の財政状況」

(5) 社会経済情勢について

消費者物価指数の状況より、物価は平成23年より上昇傾向にある。

- ・資料P17「消費者物価指数」

3 検討が必要な課題

- (1) 給料及び報酬の月額の水準について
- (2) 期末手当の率の考え方について
- (3) 改定時期について

4 課題に応じた論点整理

(1) 給料及び報酬の月額の水準

① 本市の一般職の職員との均衡

現状	資料
平成26年度以降、一般職の職員の給料は増額改定となってきた。一方、特別職の職員の報酬等の額については、期末手当の年間支給割合は上がったものの、月額は据え置かれたままとなっている。	<ul style="list-style-type: none"> 資料P(7)~(11) 資料P12 資料P18~19 別添資料(期末手当)

② 他市の特別職の職員との均衡

現状	資料
特別職職員の給料及び報酬の額を、山陰3市の平均額(鳥取市、松江市、出雲市 ※特別減額なし条例上の月額)と比較した場合、すべての職において米子市が下回っている。また、類似団体のうち、人口規模に近い5市と比較した場合も、すべての職において米子市が下回っている。	<ul style="list-style-type: none"> 資料P5(差替後)
平成21年度に減額改定を行った出雲市は、平成31年度において増額改定を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> 資料P7~11

③ 一般職の平成26年度以降の上げ幅

現状	資料
一般職の給料の改定について平成25年度を「1」とした場合、令和元年度は「1.01206」となる。	<ul style="list-style-type: none"> 資料12

④ 部長級中間と議員報酬

現状	資料
平成26年度以降、部長に適用される号給の中間の給料額が、議員の報酬月額を上回る状況が続いている。なお、平成31年度においては、当該中間の給料額が、議員の報酬月額と比較し2.4%上回っている。	<ul style="list-style-type: none"> 資料P20

⑤ 物価変動

現状	資料
消費者物価指数の状況より、物価は平成23年より上昇傾向である。なお、鳥取市の物価指数は、前回本市で報酬等審議会を開催した平成20年度と比較し、2.2%上昇している。	<ul style="list-style-type: none"> 資料P17

⑥ 現状維持の場合の理由

⑦ 引き上げる場合の理由と適当な引上げ率

(2) 期末手当の率の考え方について

現状	資料
役職加算率は、国が米子市よりも5%高い。 年間支給割合についても、平成17年度以降、国が米子市よりも0.05月高い状況が続いている。	・資料P18～19 ・別添資料(期末手当)
国が役職加算率及び年間支給割合を改定した際は、米子市においても国に準拠して改定を行う。	

(3) 改定時期について

(ア) 報酬及び給料月額 令和 年 月 日

※これまでの「審議会の開催状況」と「報酬等の額の改定時期」

報酬等審議会		改定日
平成7年度報酬等審議会	平成8年2月14日～同年2月27日	平成 8年4月1日
平成18年度報酬等審議会	平成18年12月27日～平成19年2月13日	平成19年4月1日
平成20年度報酬等審議会	平成21年1月8日～同年2月13日	平成21年4月1日

(イ) 期末手当の率 令和 年 月 日